



Working Paper Series

No.13-01

経済性から関係性へ

—社会情報論の視点から—

和歌山大学経済学部

牧野真也

2013年2月7日

*Faculty of Economics
Wakayama University*

930 Sakaedani, Wakayama, 640-8510 Japan

経済性から関係性へ

—社会情報論の視点から—

和歌山大学経済学部 牧野真也

本稿は、2013年1月30日水曜日18時30分から、柑芦会大阪支部会館（大阪市中央区谷町4丁目）において行なわれた、柑芦会（和歌山大学経済学部同窓会）主催の「研究わくわく人生塾」での筆者の講演「経済性・事業性と関係性・社会性」に基づくものです。

このような機会をいただき、どうもありがとうございます。本日は、経済性と関係性というテーマでお話しさせていただきますが、その前に、私のこれまでの研究と近年（ここ10年弱）行なっている研究について簡単にお話しさせていただきます。

まず、私は工学部環境工学科というところを卒業し大学院工学研究科前期課程を修了しているのですが、大学で所属した講座（文系でいうとゼミナール）は、建築系の都市計画の講座でして、比較文明論や文化人類学的なこともやっていて、あとで思えば内容的にはかなり文系的でした。現在は社会的な情報についての仕事を中心にやっていて、これは学生のときの勉強と直接の関係はありませんが、いろいろな面において大学で勉強したことに大きく影響を受けているような気がします。むしろ、最近では大学で勉強したことに回帰していつている感じすらします。

大学院前期課程を修了した後に、民間企業で6年間勤めました。企業では、情報関係の委託調査や研究が中心でした。知識ベースやデータベース関係の仕事をよく担当していました。原子力関係の仕事もやりました。

その後、和歌山大学経済学部にお世話になりすでに20年以上が経過しましたが、当初は、企業にいたときから興味を持っていたデータベース関係の研究を中心に行なっていました。現在は、データベースとは直接関係のない研究が中心ですが、最近ビッグデータなどでデータベースが再び脚光を浴びているので、もう一度データベースの研究をしようかどうか少し考えているところです。しかし、ここ10年ほどは、どちらかといえば社会経済的な視点での情報やシステムに関する研究に軸足を置いています。

また、ここ数年、中国山東大学経済学院（学院 school は学部 faculty よりも専門的で小さな組織です）との共同研究に参加しています。共同研究全体の大きな枠組みは日中経済関係ということになっていて、私は情報ネットワークやソフトウェア産業の面から研究に参加しています。2009年には中国の研究者との共同執筆の書籍を日中両国で出版しました。現在も共同研究は続いているのですが、今後の（政府間の）日中関係が心配されるところです。

現在の私の専門としましては、主に「社会システム論」と「社会情報論」をあげていま

す。また、それらをベースに経済・経営分野の考察を行なう「経済情報論」を主な授業科目として担当しておりますが、これは一般的な専門名ではないと思われます。「社会システム論」と「社会情報論」について、それぞれ簡単に説明します。

まず、社会システム論ですが、社会をシステムとしてみて、それをどのように説明できるかということの研究します。研究の方法としては、システムに関するさまざまな知見を一般化して社会に適用することが中心となります。これまで、実にさまざまなシステム論が提示されているので、社会システム論もさまざまに展開されている（できる）といえます。

かつては、サイバネティクスなどにみられる負のフィードバック機構のような制御機構を社会経済システムの説明に用いたりしていましたが（本学名誉教授飯尾要先生の『経済サイバネティクス』が有名です）、最近の方向性としては、自己組織化や自律的なシステム論が中心となりつつあり、たとえば創発のような現象（思いがけないことが起こったりする現象）の社会システムへの適用が注目されています。

一方、社会情報論ですが、今日では社会情報学と呼ばれることの方が多くなってきました。最近、社会情報学会という学会もできたようです（正確には昨年2つの社会情報に関する学会が統合・整理された）。そこでは、社会における情報とは何か、あるいは、社会を情報からみるとどう説明できるか、社会における情報過程をみるといったことが行なわれています。

人間間の「関係」を社会システムの要素とみるのは有力な（自然な？）考え方ですが、その関係のかなりの部分は情報に基づく関係とみることができます。したがって、情報に注目することによって社会をより広い視野でみることができます（経済学のようにお金の関係に集約させて部分的にみることと比べて）。そして、そこには情報に関するさまざまな知見を適用することができます。

システム論的にも、情報とシステムは密接に関係しているので（これは、初期のシステム論であるサイバネティクスあたりから主張されていることですが）、私は、社会システム論と社会情報論を関連づけて勉強しています。また、特定の分野に限定せずに、広く社会・経済・経営分野問題を対象に勉強しています。

（手段的信息から本質的信息へ）

まず本題に入る前に、近年、私が興味を持ってきたことを、前置きとして簡単にお話ししたいと思います。

私は、社会における情報（社会情報）を、図1のように本質的信息と手段的信息、静的情報と動的情報という2つの次元で捉えると、いろいろなことを説明できるのではないかと考えています。これまでも、こうした社会情報の整理はいろいろと考えられてきたと思いますが、大きくはこのように集約できるのではないかと考えています。

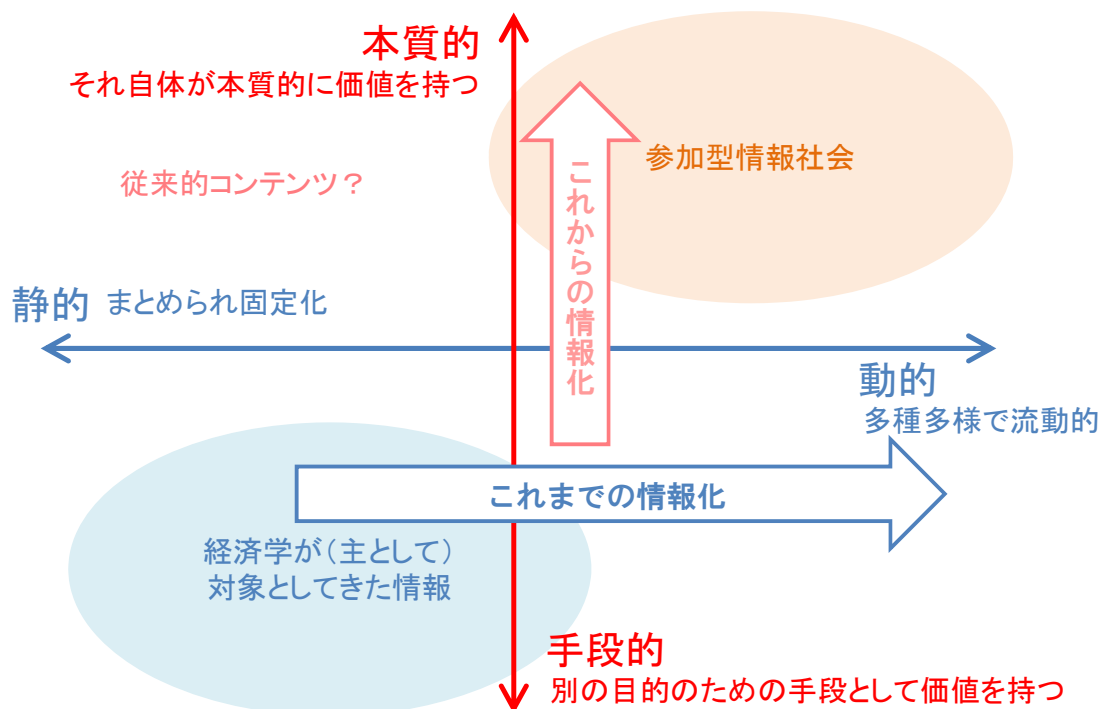


図 1 社会情報の枠組みと情報化の進展

それぞれ簡単に説明しますと、まず、本質的情報とは「それ自体が本質的に価値を持つ情報」であり、手段的情報とは「何か別の目的のための手段として使って役に立つ（価値を持つ）情報」です。これと同じようなことを主張しているひとは何人かいますが、最も参考になっているのは、村上泰亮さんの第1種の情報と第2種の情報です（『反古典の政治経済学』）。これについては、参考というより、大きく依拠しているといった方がいいかもしれません。

また、静的情報とは「何らかのプロセスを経てまとめられ固定化された情報」であり、動的情報とは「個別的で多種多様で流動的な情報。固定化される以前の情報」です。これも、同じようなことを主張している人は多いのですが、今井賢一さんと金子郁容さんの情報の動的側面、静的側面を主に参考にしています（『ネットワーク組織論』）。

そして、私は、近代という時代は（現代ももちろん近代であると私は思っていますが）、これまでは、手段的情報を偏重することによって経済的に発展してきた、効率化を実現してきた時代であったと考えています。

近代の社会システムは、とりわけ第2次産業革命以降においては、非常に広い範囲で形成される市場や（今日では、国家を超えてグローバルに形成されています）、非常にたくさんの人々が働く大企業（実際、ホンハイのシンセン工場では和歌山市の人口位の従業員が働いていましたし、グローバル企業は国家を超えて活動しています）、あるいは政府の大規模な官僚機構など市場原理や組織原理に基づいたものがその中心です。そのことによって

大量生産, 大量販売, 大量消費に基づく経済効率の良い社会をつくってきました。つまり, 適切な分業による生産の効率化, 規模の経済性, 適切な財の配分などが行なわれてきたわけです。

ここでいう社会情報の視点からみると, そこで用いられてきた情報は, 「手段的信息」ということになると思います。市場や組織における情報は, 典型的には市場における「価格」や組織における「命令」であり, これによって人々は制御されます。その他の情報の多くも, 主体が効用を高めたり命令を執行したり適切に判断したりするための手段として用いられるとよいと思います。

いわゆる情報技術, コンピュータや通信ネットワークは, これら手段的信息の処理や伝達を効率化してきた, あるいは個別のより詳細な情報を収集したり処理したりして手段的に利用できるようにしてきたといえます。今日では, ユビキタス化とかビッグデータとかいわれるように, さまざまな形態の時間変化の激しい超大規模なデータ(情報)が扱われるようになってきました。つまり, 手段的信息の動的なものの利用を拡大することが, われわれの知っている情報化の進展とほぼ一致していたとよいと思います。

たとえば, 企業の情報化は, より動的な個別的な情報を扱うことによりさらなる効率化を実現してきたといえるでしょう。個々人の消費の情報を使って, 多品種少量生産, 変種変量生産や注文生産を実現するとか, 個別の顧客に対するマーケティングとかを, 情報技術はビジネスとして可能にしてきたとみることができると思います。

経済学や経営学で扱われてきた情報も, 伝統的には手段的信息が中心でした。たとえば「経済的価値を生む資源としての情報」という観点がその中心でした。その情報を利用することによってどれほどの経済的利益を得ることができるかが, その情報の価値であるという手段的信息の視点で情報をみてきました。

ところが, 現在, これら社会情報の中心が, 手段的信息から本質的信息へ転回しつつあるのではないかと私は考えています。たとえば, ソーシャルメディアでは, 人々が自由に情報を発信でき, それらの情報に多くの人々が価値を見だし, またその情報によって新しく関係が形成されて, さらに新しい情報がつくられていくといったことが行なわれています。こうした情報は, 何か別の目的の手段として価値を持つというより, 情報そのものに価値がみいだされる本質的信息であるといえるでしょう。

また同時に, 人々の考えも変質してきています。近代が後期になって, 工業化が終焉を迎え, さまざまな社会システムが変質しつつあります。たとえば, 伝統的な考え方から自由になるとか, お金よりも人々のつながりを大事に思うとか, 格差問題とか環境問題とか資本主義の終焉のような危機感の高まりとかがあげられると思います。具体的には, リーマンショックや大震災のような出来事が大きな影響を及ぼしているといえるかもしれません。

なお蛇足ながら, 本質的信息の増大は何も最近の出来事ではなくて, 近代以降, とりわけ過去半世紀以上にわたる情報化によっても増加してきました。しかし, そこではマスメ

ディアの情報とか、映像、音楽、ソフトウェアなどの静的な情報が中心でした（音楽などは、その情報そのものを楽しむので「本質的情報」といえます）。しかし最近の特徴としては、動的で本質的な情報が（たとえばソーシャルメディアなどで）圧倒的に拡大していることがあげられるでしょう。

そしてそこでは、本質的情報のもつ性質が大きな役割を果たしています。本質的情報は、多くの人々で共有することによって価値が高まったり、主観と主観がぶつかって新しい価値が作り出されたり、その過程で関係を構築したりする力があります。本質的情報の主観的意味解釈を相互行為によって収束させていく、まさにそのことが人間間のコミュニケーションに他ならないともいえます。

一方、手段的情報は解釈が客観的であり（客観的でないと、たとえば人によって解釈が違くと制御の手段たり得ません）、本質的情報のような力はもちません。また、手段的情報は、人々の間で共有することによって価値がなくなってしまいます。従来の経済学では、情報は共有すればするほど価値がなくなる、情報は「みんなが知ればタダ（無価値）になる」（佐和隆光『成熟社会の経済倫理』）などと説明されてきました。たとえば、株に関するインサイダー情報は、それによって金銭的利益を得ることができる手段的情報ですが、みんなが知ってしまえば株価に反映されてしまい、利益を得ることができなくなってしまいます。しかし、経済学のこうした情報の見方は、社会情報を手段的情報のみに限定した、ある意味狭い見方といえるでしょう。

私は、今日あるいはこれからの本質的情報が中心になる社会を「参加型情報社会」とよんで、そこでの社会システムについて検討を続けています。

（経済性と関係性）

本日のテーマである「経済性と関係性」についてお話しいたします。ここまでの社会情報の話は、抽象的で少しわかりにくい面もあると思いますので、もう少し具体的なテーマでお話ししてみたいということもあります。ただ、このテーマでは、まだ論文などは書いていないので、今やや漠然と考えていることをご紹介しますと思います。また、先ほどのお話と繰り返しになる部分もあるかと思います。

今日、社会が大きな転換点を迎えていると多くの人が感じていると思います。私は、それを手段的情報から本質的情報への転回という視点で説明しようとしているのですが、一般的な言い方をすれば、その転換点の最も大きな論点は、「経済性と関係性」といってよいのではないのでしょうか。

分野によっては事業性と社会性と呼んでいたり、お金と絆みたいないいかたをしたりとか、市場と市場以外の何か（倫理、正義、関係）といったり、利己性と利他性とか、ホモエコノミクスとホモソシアビリス（山崎正和『社交する人間』）とよんでいたりするかもしれません。

ここでいう「経済性」とは、経済効率性、事業性、採算性などを含んだ総合的な概念と

して考えています。経済性という言葉はやや不適切かもしれませんが他のよい表現を思いつきませんでした。これは近代において、最も良いもの・良いこととされてきて、みんなが追求してきたこと、優先的に取り組んできたことといえるでしょう。たとえば、仕事のための他のこと犠牲にするのは当たり前という行動原理は現代の多くの人々に共有されているといえるのではないのでしょうか。そして、その結果、われわれは経済的には豊かになってきました。

先ほど述べたように、近代の中心的な社会システムである市場や組織は経済性の追求のために形成されてきたとみることができます。とりわけ競争市場の効率性、重要性は絶え間なく指摘され続けてきました。

一方、関係性は人々の間の関係に関することですが、ここでは何か別の目的のための手段的な関係ではなく、関係そのものを目的とした本質的な関係を意味しています。たとえば、お金や暴力に基づいた打算的・支配的な関係ではなく、パートナー的な関係です。テンニースのいう本質的意思に基づく関係であり、助け合ったり支え合ったりするような関係のことです。最近ではつながり、絆のような言い方がよく使われています。社会性 (sociality) という概念も関係性をベースにできていると考えていいと思います。関係が(多く集まって) 創発している総体を社会 (society) と呼んでいるのでしょうか。

最近では経済学や経営学でも注目されているソーシャルキャピタル (社会関係資本) はこの関係性に近いイメージといえます。ソーシャルキャピタルとは、人々のつながりのことで、そこでの互酬性の規範 (たすけあいましょうという感じ) や信頼などもよく一緒にあげられます (これはパットナムのソーシャルキャピタルの定義です)。

こうした関係性は、今日では重要なものと認識されつつありますが、リーマンショックなどで資本主義の限界が主張されたり (個人的にはそんなことはないと思いますが)、大震災を経て絆やつながりが大切という雰囲気醸成されたり、かつてのオバマ政権誕生から中東の革命、原発反対デモといった政治的な出来事などもその背景としてあげることができるでしょう。

関係性は、これまでの経済学では、ある意味、軽視されてきたことといえます (たとえば外部性として扱われてきました) が、最近では、たとえば行動経済学などこういう側面を (たとえば利己的ではなく利他的な人間像を想定するなど) 考えるようになりつつありますし、ソーシャルキャピタルの分野では、人々の関係が経済や企業経営などとどう影響し合っているかについての実証的な研究もさかんになりつつあり、さまざまな成果も報告されています。

企業活動においても、企業の社会的責任 (CSR) のようなことが日増しに強調されるようになってきていますし、最近では企業も生き残りをかけて、本業と密接に関係するかたちで (あるいは本業そのもので) 社会貢献活動を行う、あるいは行なわざるを得ない感じになってきています。戦略的 CSR とか、あるいは社会との共通価値 (シェアードバリュー) を追求するといったようなことを、ポーターのような著名な経営学者もいうようになって

きています。

ポーターに限らず最近のハーバードビジネスレビューをみると（ハーバードビジネスレビューは、ハーバード大学ビジネススクールの機関誌ですが、学術的というより一般向け雑誌という位置づけだそうです）、こういった話題が盛りだくさんになっています。資本主義の中心であるアメリカでさえそうなりつつあるのか、という感じです。かつての、エンロンやワールドコムのような不正はしませんとか、企業が利益を社会に還元するとか企業イメージを向上させるためとかに社会貢献するといった感じとは明らかに次元が違ってきています。

また、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスのような、社会や地域の問題の解決を中心的な目的とし、その手段としてビジネスの手法を用いるという活動も行なわれるようになってきていて、今日ではかなり拡大しつつあります。

人々も社会に貢献することに喜びを感じつつあります。マスコミとかで公表されている学生のアンケートをみても、最近では、えらくなりたいとか、お金をたくさん稼ぎたいとはあまり思っていないようです。それよりも社会に役に立つことをしたいという意識がよくなりつつあるようです。また、若い人がソーシャルビジネスやコミュニティビジネスを起業するというのも増えてきているようです。

では、その経済性と関係性の関わりが、一体どのようなものかを考えるわけですが、ここではどのように変化してきたか、これからどうなるかについて、現在考えていることをお話ししたいと思います。

まず近代以前のことをいうと（図2左の一番上）、現生人類（ホモ・サピエンス・サピエンス）は、一説によると10万年以上の歴史を持っているとされていますが、今日までのほとんど全て期間は（近代を産業革命からとすると200年位のものなので、人類10万年の歴史からみると近代は無いに等しいこととなります）、20～30人から150人程度の共同体で生活してきたといわれています。そこでは、自給自足で助け合いながら、今の感覚でいうと大家族のような感じで暮らしていたものと思われれます。

そこでの資源配分は、互酬に基づいたものであり、長期的な関係性のもとで与えたり与えられたりしてきたものとされています。もちろん、他の共同体との関係もあったし、婚姻とか贈答とか交易とか、時期によっては市が立ったりしたこともあったと思われれます。縄文時代の三内丸山遺跡とかでも（数千年前の遺跡ですが）、遠方との交易で黒曜石や翡翠などを手に入れていました。

三内丸山は500人位が生活していたとされる、例外的な都市に近い大集落ですが（同時期に500人が生活していたかどうかは疑問が残りますが）、これと同じ頃の数千年前になると、世界的には文明がはじまり、メソポタミアでは都市が造られ分業が進み小麦や羊などが貨幣として機能してはじめていました。テル・ブラクという都市では、1km四方に人口1万人が居住し小麦が貨幣として使われていました。また、都市を中心に権力が集中し、大

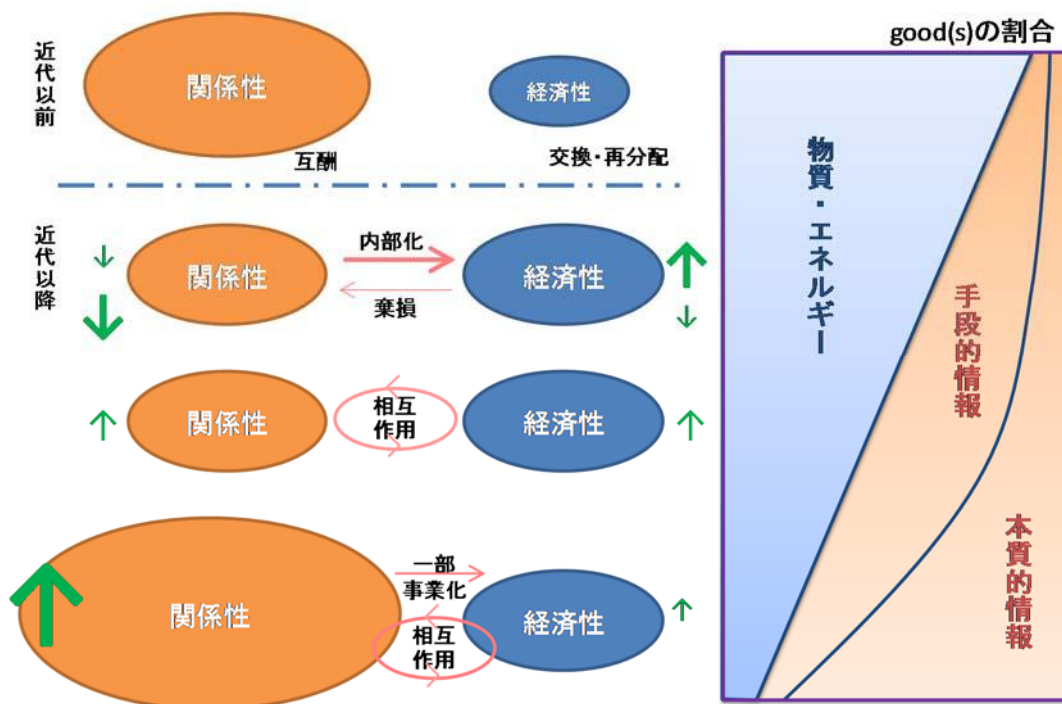


図 2 経済性と関係性の推移

規模な工事なども行なわれ、富の再分配も行なわれるようになります。

しかし、近代に至るまでは、人類の生活のほとんどは自給自足的に行なわれていたといわれています。部分的には近代以前も貨幣経済が相当発達していましたが、全体に広がるのは近代以降といって良いでしょう。

近代になると（図2左の上から2番目）、さまざまな技術革新もあり、経済性に重点がおかれた発展が中心になります。その経済効率性達成の中心が、分業と交換やそれらに基づいた機械や動力を使った効率的で大規模な生産システムにあったことはご存じのことでしょう。もちろん、人間にとって経済性は生存と密接に関係しているので、経済性を向上させたいと考えることは、ある意味自然なことといえるでしょう。

そして、その経済性が拡大する過程で、関係性は経済性に内部化されてきた（市場に内部化されてきた）あるいは経済性によって関係性が棄損されてきたといえるでしょう。すなわち、関係性に係わるさまざまなもの（やこと）が商品化されてきましたし、関係性に大きな影響を与えるもの（やこと）が商品化されてきました。

このような例は、枚挙にいとまがありませんが、身近な例でいうと、介護ビジネスはこれから発展するビジネスと思われませんが、これまでの子が親の老後の面倒をみるといった関係性が商品化されたともいえるでしょう。

こんなふうには、これまで商品化されていなかったものが、どんどん商品化されてきました。そして、さまざまな商品があふれていることが、これまでは関係性の中で処理せざる

を得なかったことを、お金で解決できるようにしてきました。

さらに、経済的なメリットが大きい方に、人々も流れていきました。都市化が進み、旧来の共同体（コミュニティ）は、農村はもちろん都市でも崩壊していきました。すなわち、経済性が関係性を棄損してきたといえるでしょう。

一方で、こうした近代における経済性の追求は、これまで絶え間なく批判にさらされてきました。

思想的な面でいうと、かつてのマルクスやテンニースをはじめ、カール・ポランニーなど、近年ではハーバーマス、ギデンズや、今はやりのマイケル・サンデルまで、さまざまに批判されてきました。

カール・ポランニーは、労働、土地、貨幣の商品化を、人々をばらばらにする（関係性を破壊する）「悪魔のひき臼（satanic mill）」と呼びました。たとえば、労働は人間本来の主体的な活動で、これを商品として切り離してしまうことにより、その関係性までも破壊してしまうと非難しました。

ハーバーマスは、「生活世界の植民地化」という言葉で、関係性が経済性に浸食されることを懸念しました。これは、彼がシステムと呼んだ目的合理性が支配する領域、経済システムや官僚システムつまり市場や組織が、生活世界（コミュニケーション合理性による家族や隣人関係やアソシエーション）を浸食することです。

しかし、このようなさまざまな批判にもかかわらず、経済性の拡大をわれわれが選択してきたのはなぜかという、それが関係性を多少棄損しても、それよりも経済的なメリットの方がはるかに大きかったからだといえるでしょう。これは、ある意味、環境問題などと同じ構造です。多少公害をまき散らしても、製品をたくさん造って消費者に供給する方が全体としてはメリットが大きいということと似ているでしょう。

もちろん経済性が拡大すること自体には大きなメリットがあります。また、市場が拡大することで、人々の選択の自由も広がってきました。「お金によってしがらみから自由になる」といった感じです。先ほど例にあげた介護ビジネスでは、その普及によって、以前であれば介護してくれる人がいなかった人でも、お金さえ払えば介護してもらえるようになるわけですから、大きなメリットがあるわけです。

しかし、今日ではそのデメリットの方が大きくなる段階に入りつつあるといえるのではないのでしょうか。つまり、このような関係性や社会性を棄損することは、最近ではそのマイナス面が大きくなりすぎて、だんだんできなくなってきたといえます。環境問題もこれと同様に、地球環境全体がもたないかもしれないというレベルに到達しつつあり、これ以上はできないという感じになってきています。今日よくとりあげられる「格差」の問題も、関係性を棄損することが問題の本質といえるでしょう。つまり格差が関係性を棄損し、社会的断絶や排除を生み、協力関係が損なわれたり治安が悪化したりするといった感じです。

最近話題になった本をあげると、マイケル・サンデルの『それをお金で買いますか』では、こんなものまで商品化するのかといった例をあげて、そのマイナス面を道徳や公正さ

の棄損という点で批判しています。たとえば、献血と売血を混在させることは、献血のみの場合と比較して選択の自由を拡大するという点でメリットがあるように思われますが（たとえばアローのような著名な経済学者も献血と売血との混在を支持しているのですが）、売血が行なわれることによって献血の道徳的責任のような規範（他人を助けるという規範）が棄損されることの方が大きく、デメリットの方が大きいということを示した有名な実証研究があったりします（社会学者のティトマスによる）。

そこで、今日では、経済性と関係性の両立が目指されています（図2左の上から3番目）。今日、企業が社会性を発揮することの必要性が声高に叫ばれていますが、それは、経済性と関係性を両立させないと立ちゆかなくなりつつあることが1つの現象として現われているものと思われます。

たとえば、アメリカのあるGMSは、中国産の安価な輸入品を多く扱い、有色人種の非正規雇用の低賃金労働者を使って、地域経済を破壊しながら発展してきましたが、2000年代に入って、消費者の抗議キャンペーンなどによって立ちゆかなくなり、大きく方針を転換しました。従業員の待遇改善、地域の農産品の調達や地域の零細企業活用などを行ないました。今日では、ハリケーンカトリーナへの対応なども評価され業績も回復してきています。

先ほどあげたポーターらの共通価値（シェアードバリュー）についても簡単に説明しましょう。

ポーターら（ポーターとクラマー）はこれまでの企業のCSR活動が社会的にも事業的にも効果がなかったと指摘し、その理由をいろいろ挙げているのですが、その根底には、「企業と社会を対立的に捉えていた」ことがあげられるとしました。そして、企業と社会は本来密接に関わっているので、それらのwin-winの関係を築く戦略を考えなければならないとしました。たとえば、BOPビジネスでは、途上国の貧困問題の解消と企業の利益はwin-winの関係になっているといえるでしょう。

また、彼らがあげている、ネスレの「ネスプレッソ」（エスプレッソを作る機械）の例では、「ネスプレッソ」のための特殊なコーヒー豆の安定供給を中南米の貧困農家と技術協力することによって実現し、豆の購入時には品質に応じて高額で買い取りました。こうしたことによって農家の栽培技術ややる気などが向上し、農家の所得とネスレの利益の両方が向上しました。このような例が多く紹介されています。

かつて、経済学者の一部は（たとえばミルトン・フリードマンのようなシカゴ学派の経済学者は）、「企業が社会的なことを行なうのは、経済効率性を損なうことでありマイナスでしかない。企業は利益追求に特化し、社会的なことをやりたいのであれば企業活動とは別にやるべきだ」と主張しました。

このような考えは、経済学的に考えれば一見正しように思えるのですが（経済学でいう比較優位を發揮することですから）、実は、企業の潜在能力を部分的にしか發揮させない間

違った考え方だったのかもしれませんが。

また、今日では単に生産規模を拡大しても利益が拡大するわけではなくなってきました。人口減少社会になり消費が増えないので当たり前ですが。それよりも新しい何かをつくり出すことの方が重要になっています。そのためには従業員をしゃかりきに働かせるのではなく、じっくりと考え新しい価値を造り出してもらうことが重要になってきています。たとえば、アメリカの大手半導体メーカでは、営業職の歩合給を止めて固定給にしたところ、売り上げや EPS（1株あたり利益）がかえって向上したそうです。従業員に、本来の業務の時間を削ってでも何か新しい好きなことを一定割合やるように義務づけている企業も今日では多くあります。企業のワークライフバランスへの取り組みが、企業業績にもプラスになることを主張する人もいます。

企業は、従業員や地域社会、取引先などステークホルダーとの関係性においてこそ存在しうるということを、意識せずにはいられない感じになってきていると思います。

さらに、ここに来て、関係性が急速に拡大する感じが広がってきました（図2左の一番下）。

ギデンズは、近代の初期が自然や人々を支配して価値を生み出すという「単純な近代化」であったのに対して、近代の後期が「再帰的近代化」であるといったのですが、「再帰的近代化」では、人々がお互いに関係することによって、人々や関係そのものが変わっていく、その結果、従来の伝統や習慣が変わって新しい社会ができてくるといいました。実際、人々は、従来の伝統や慣習にはしたがわなくなってきました。

さらに、ソーシャルメディアなどでは、情報が情報を生み、関係性が関係性を生む形で、自己創出的に広がっていきます。オートポイエテックに広がる無限増殖のような感じにもなっています。もちろん、資本主義では資本が資本を生み、ものがものを生んで発展してきたわけですが、こうしたことは上限に達しつつあります。これに対して、情報は物質・エネルギーと違い制約が少ない（無い）ので、あつという間にいくらでも増殖していきます。

近年、ビッグデータが話題になっていますが、今日の世界のデジタルデータの総量はゼタバイト（ 10^{21} バイト）を超えて、ヨタバイト（ 10^{24} バイト）に向かいつつあるといわれています。Facebook だけで1日数百テラバイト（1テラバイト＝ 10^{12} バイト）の情報がアップされ、YouTube では1分あたり数日分（再生時間）もの動画がアップロードされているといわれています。

経済的な面でも、競争市場のような効率的な資源配分が重要なのではなくて、新しい価値をいかにつくり出すかが重要になりつつあります。たとえば、企業では、経営管理よりも、イノベーションや知識創造などが中心的な活動になりつつあるし、そのイノベーションもオープン化しつつあり（オープンイノベーション）、外部の主体や消費者までもが参加する形でイノベーションが行なわれるようになりつつあります。

一方、関係性の経済性への転換は困難になりつつあります。たとえば、関係に基づく情報は事業化（マネタイズ）が困難とされています。

情報は（特にデジタル化されたものは）希少性が無いので、そもそもお金に換えることは困難です。しかし、個人財的な情報財（音楽や映画、小説など）は、比較的マネタイズが容易な財ではありました。たとえば、著作権や DRM（デジタル著作権管理）のような仕組みで希少性を確保できるからです（それでもクラッキングや P2P のような仕組みを排除しきれませんが）。

ところが、クラブ財的なネット財（たとえばソーシャルグラフ）は、関係のプロセスの中で価値を拡大させていく性質のものなのでマネタイズが困難です。そもそも、お金に換えるようなことを主催者側が行なうと、利用者が反発してしまうようなところもあります。

実際のところは、たいしたことない広告ぐらいしかマネタイズを思いつかなかったりします。これは、その価値のごく一部をマネタイズしているにすぎないと思います。実際、Facebook の株価は IPO のあと暴落しました。現在は、スマートフォンの拡大もあり持ち直しているようですが。

では、われわれは関係性中心の昔の共同体社会に戻りつつあるのかということ、もちろんそんなことはないと思います。今日一部のコミュニタリアンが「伝統的共同体への回帰」を主張しますが、そんなことはありえないことです。

われわれは、閉鎖的でしがらみが強く不自由な世界に戻ることはできません。特に「自由」は社会のエントロピーみたいなもので、長期的には自由が拡大する方向にしか社会は進展しないと思います。その「自由」とは何かは、もちろん大きな問題で、決して個人が好き勝手することではないですが。

これを「物質・エネルギー」と「情報」から世界が構成されるという視点（吉田民人のいうウィナー的世界観）でみると、今日そしてこれからは情報中心の社会であり、もちろん昔の互酬経済の共同体社会とは大きく異なっています（図2の右側）。

昔の共同体的互酬は、ものを配分するための互酬であり、ものが少なかったがゆえに、配分システムとして優れていたに過ぎないと私は考えています。互酬は、うまくいけば、静的な経済学というパレート最適（これ以上交換しても効用が拡大しない点）を超えて、時間軸を取り込んで、よりすぐれた配分が行なわれる可能性があります。たとえば、今日でも一部地域で行なわれている頼母子講のようなことは、長期的な関係（時間軸）のもとでの適正な配分ですし、日本的な企業間ネットワークでも長期的視野で一部の企業が一時的不利益を受け入れ、さらなる最適化が図られることがあります。

しかし、今日では、本質的情報が財（goods）や善（good）の中心となり、本質的情報の特性が強く表われる社会になると私は考えています。繰り返しになりますが、本質的情報の情報観では、情報をオープンにし共有することによって価値が増大し、情報によって関係が構築され、その過程で情報が創発され（新しい情報が生まれる）、情報が情報をつくり

出すといった特性が強く表われます。

(おわりに)

以上のように、私は現在、社会システムの現状とこれからを情報論的・システム論的に考えています。これまでも、「参加型情報社会」という概念を考えて検討してきましたが、これをもう少し発展させてみたいと思っています。

話は変わりますが、最近、文部科学省の「大学改革実行プラン」で、国立大学の経済学部は、来年度（平成 25 年度）中頃を目途にミッション（存在意義）を再定義するように迫られています（これは文部科学省のホームページでも公開されていることなので申し上げても良いことと判断しています）。

私は、近年、柑芦会の行事や寄付講座に立場上よく参加していますが、そこで、旧和歌山高商初代校長の「商人である前に人間であれ」という訓話をはじめ和歌山大学経済学部の歴史や伝統についてのお話を伺う機会が幾度かありました。私は、本学部の歴史については表面的にしか知りませんが、かつての和高商では、旧制高等学校風の教養主義とビジネスの専門教育（旧高商は国策によりグローバル人材の育成を目指して設立されたといわれています）がうまく融合していたのではないかと考えています。

したがって、和大経済学部の高商以来の 90 年の歴史と伝統に基づいた、「経済と倫理」、「経済性と社会性」の融合のような、中核となるミッションが導き出せるのではないかと感じています。和歌山と関係の深い松下幸之助さんも「経営の目的は利益ではなく社会貢献」と述べられています。また、本日お話した経済性・事業性と関係性・社会性の両立、さらには関係性・社会性が中心となる社会は、日本人の根っこのところにある考え方であり、グローバル時代の今日においてこそかえって重要ではないかと考えています。

以上です。ご清聴どうもありがとうございました。

本稿は、講演のために事前に作成した原稿を元にしてしています。実際の講演では時間の関係で割愛した内容も含まれています。